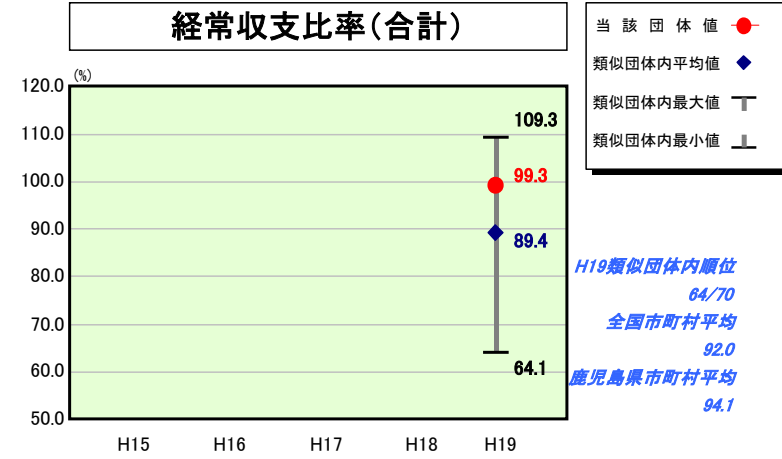


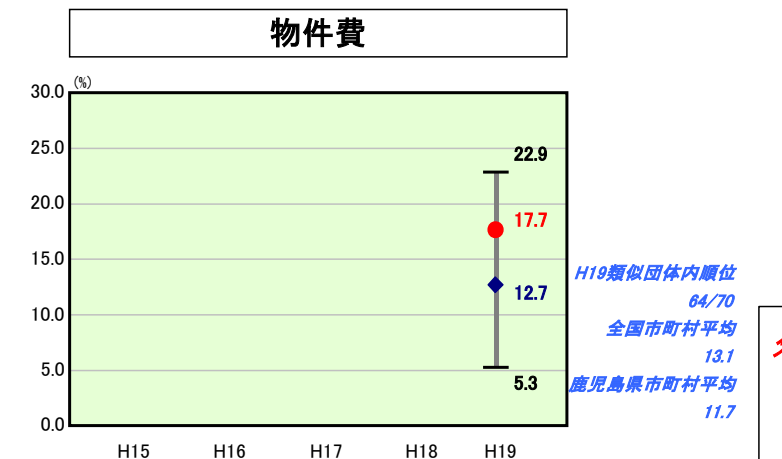
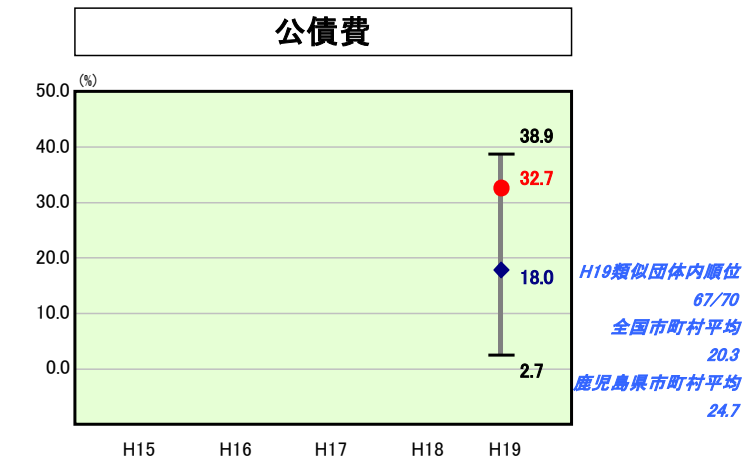
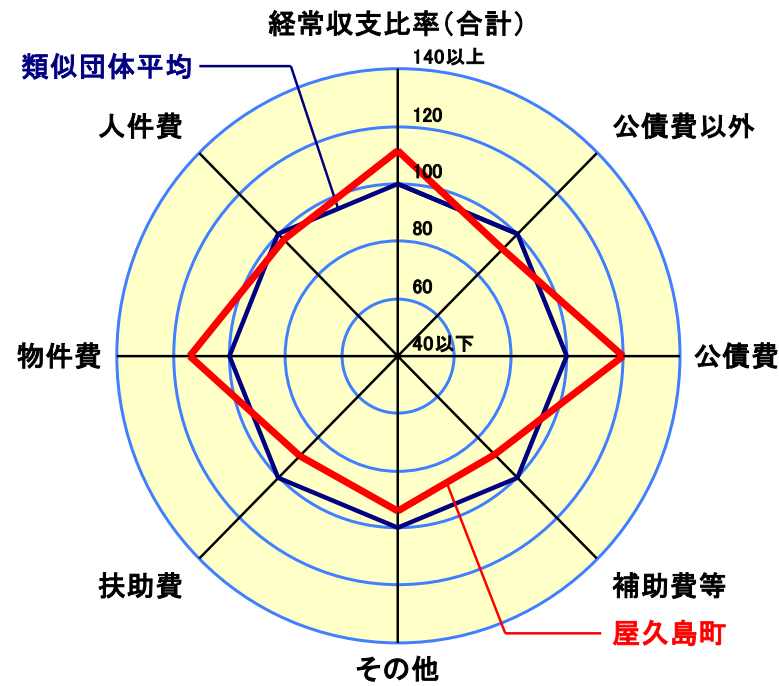
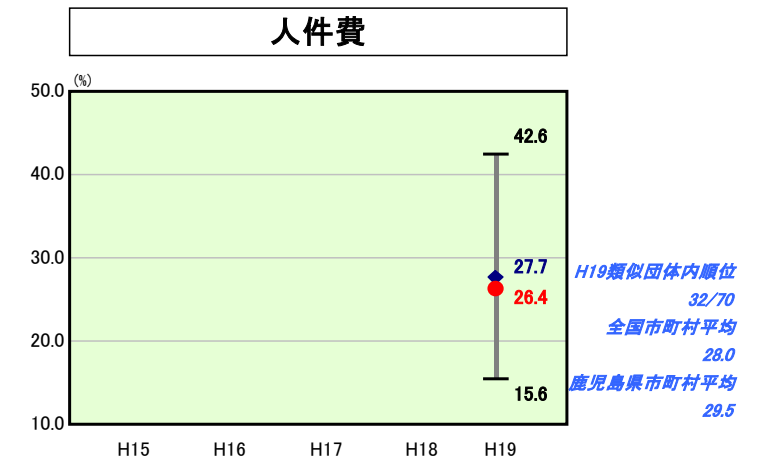
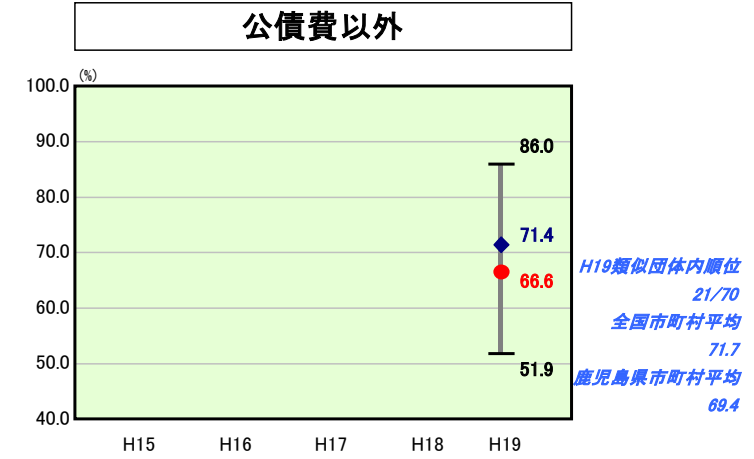
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

経常収支比率の分析



人口	13,508人(H20.3.31現在)
面積	540.98 km ²
歳入総額	9,388,674千円
歳出総額	9,257,065千円
実質収支	96,444千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

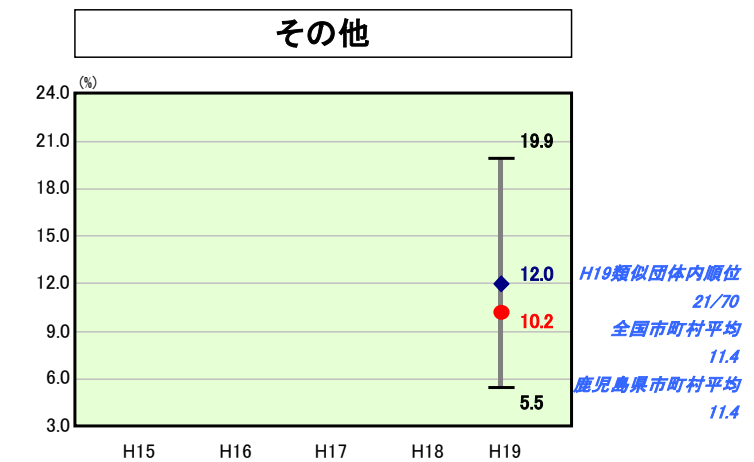
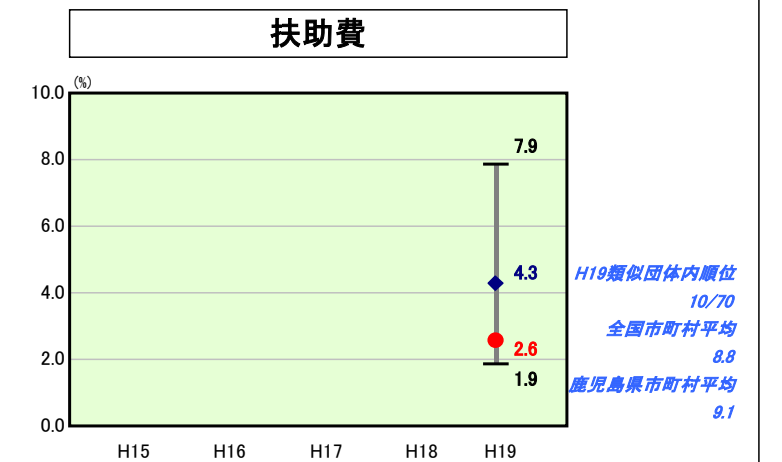
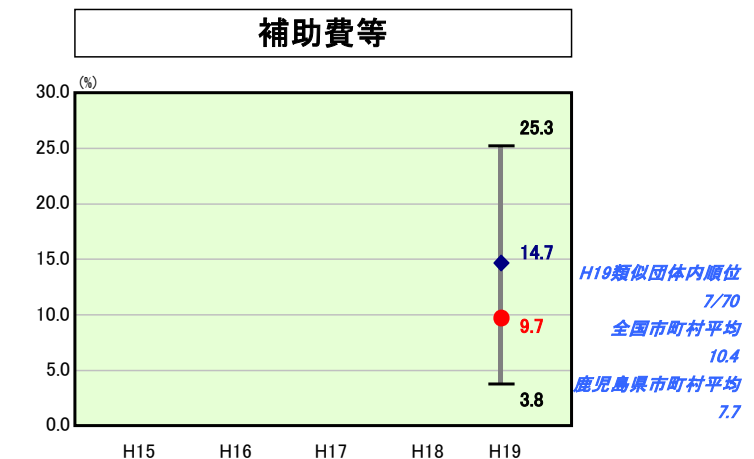
・経常収支比率(合計)
 町税等自主財源の増が見込めない地方交付税等に依存した財政状況である。物件費及び公債費に充当した一般財源が大きく増加し、経常一般財源の伸びが小さいため99.3%と高い水準となっている。今後は財政計画の着実な実行により町債を計画的に発行し公債費の減少を図るとともに、町税徴収強化等自主財源の確保に取り組んでいく。

・人件費
 職員の退職者不補充(H18、179人 → H19、174人)による人件費の削減が図られたところである。今後も行財政改革による事務事業の効率化を図り、併せて組織機構の見直しを行い、必要最小限の人員による行政サービスの向上を目標に適正な定員管理に取り組んでいく。

・物件費
 合併に際し町名変更等に伴う物品の整備を始め、施設改修などに係る経費が多額にのぼり、比率が高くなった。今後も分庁方式のため、高い水準が予測されるが、可能な限りの物件費の削減に努めていく。

・公債費
 平成19年度から一般廃棄物事業債の元金償還が始まり、比率が高くなった。公債費の減少・適正化を図るため、起債の抑制、計画的な発行に努めており、今後は財政計画の着実な実施により公債費の適正化に取り組んでいく。

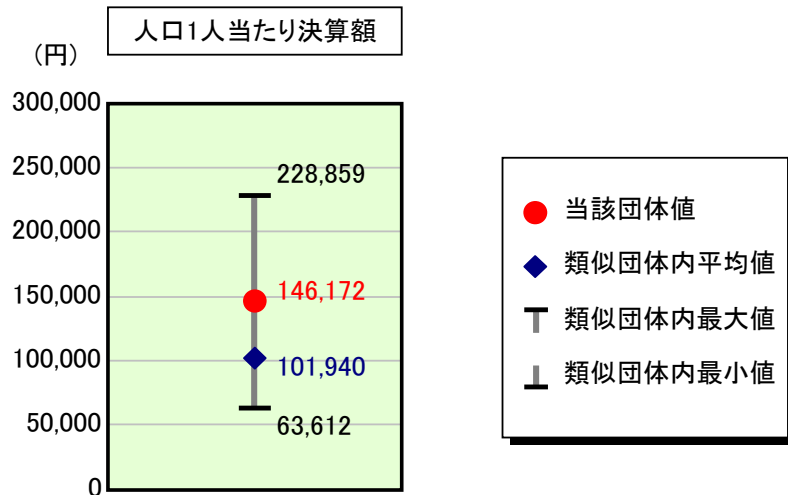
・普通建設事業費
 真に必要な社会的資本の整備を厳選し、財政計画の着実な実施により、事業費の縮小に取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

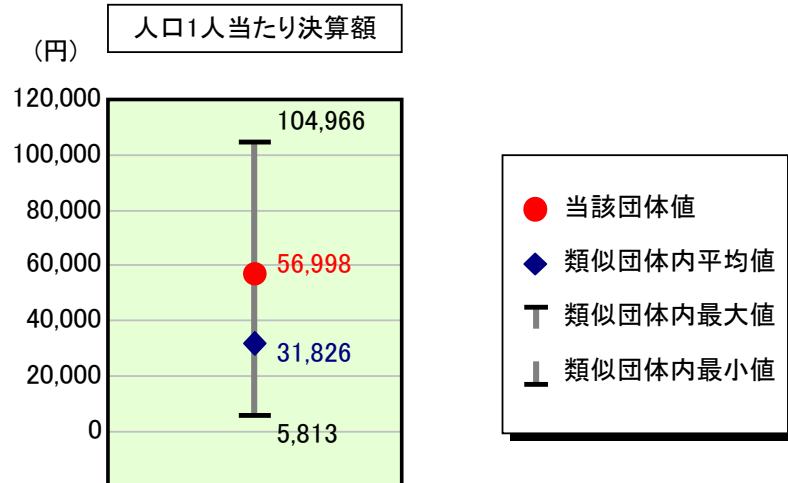
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,643,597	121,676	86,172	41.2
賃金(物件費)	47,922	3,548	6,131	▲ 42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	228,161	16,891	12,192	38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,637	10,782	3,617	198.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,798	7,166	1,998	258.7
▲退職金	▲ 187,619	▲ 13,889	▲ 8,740	58.9
合計	1,974,496	146,172	101,940	43.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	9.99	-
ラスパイレス指数	-	93.3	-

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

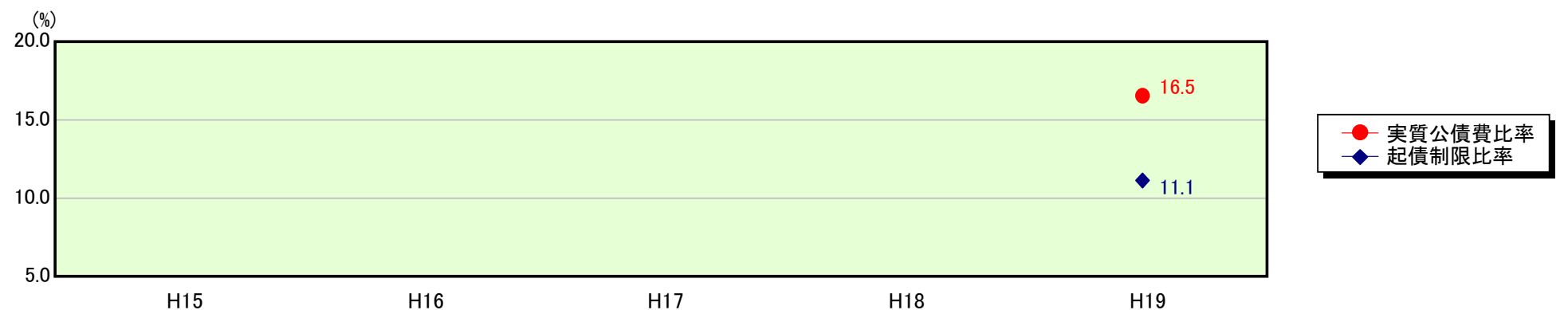


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,898,867	140,574	49,656	183.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	158,827	11,758	12,294	▲ 4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,440	699	6,533	▲ 89.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,958	5,919	1,661	256.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,871	139	22	531.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,379,032	▲ 102,090	▲ 38,344	166.2
合計	769,931	56,998	31,826	79.1

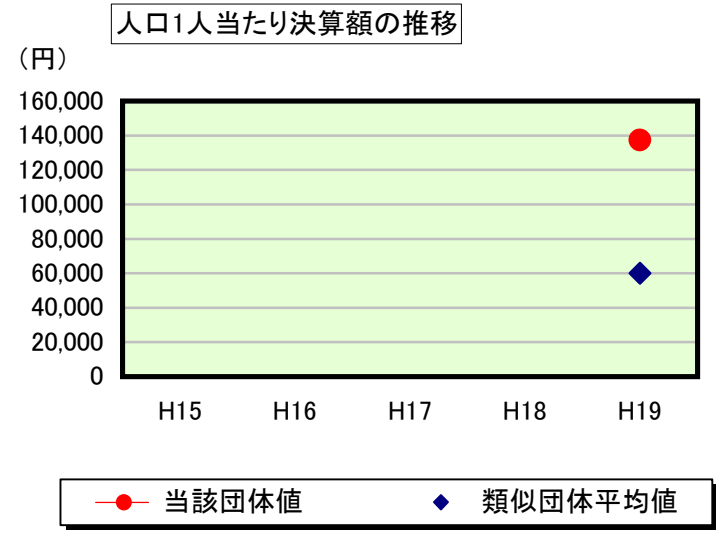
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
うち単独分	1,164,917	86,239	-	30,773	-	-
過去5年間平均	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
うち単独分	1,164,917	86,239	-	30,773	-	-